やず町議会だより

発行／鳥取県八頭町議会　　編集／八頭町議会広報常任委員会
Tel.0858-72-3975　Fax.0858-72-2641

▲世界かかしサミット（中央公民館）

第35号
（平成25年11月）

もくじ

■９月定例会
平成 24 年度決算を認定 ……2
■一般質問（10 人が質問） ……8
■ 12 月定例会（予定）……18

町の木「柿」

議会、議会だよりなどに関するご意見、ご要望をお寄せください。

9月
定例会
9月5日～25日
平成25年度
第8回

平成24年度決算を認定
～町民の暮らしに直結～
歳出総額159億円

9月定例会を9月5日から25日までの21日間の会期で開催した。

平成24年度一般会計・特別会計の決算をはじめ、25年度補正予算・条例制定など町長提出議案43件、いずれも原案可決した。議員提出議案は6件あり、5件を原案どおり可決、1件を否決した。陳情は5件あり4件を採択1件を不採択とした。

一般質問は、10人の議員が登壇し、行政全般についてただした。

平成24年度決算

一般会計と14の特別会計を合わせた決算総額は、歳入166億9777万9030円、歳出159億3966万5765円となった。

◆一般会計の主な事業費

●町営バス事業
2484万円
バス路線の整備や運営で、住民の移動手段確保と利便性向上を図り、快適な住民生活に寄与した。

●情報通信基盤整備事業
9053万円
CATV放送の運営、区域外放送受信設備の増設等を行った。

●若桜鉄道対策費
1億2080万円
鉄道ミュージアム創出事業、輸送高度化事業等行ったが470万円の赤字となった。

●包括支援センター事業
1475万円
介護に関する総合相談窓口を設置し、介護予防ケアプランを作成。高齢者や家族の方の相談窓口として活動するとともに、高齢者虐待防止の啓発に取組み、認知症サポーターの養成を行った。

●福祉施設管理費
1352万円
地域福祉計画推進モデル地区の施設整備を行った。

●長寿健康増進事業
3096万円
疾患の早期発見と早期治療及び予防を図るため、健康診査を実施して住民の生涯にわたる健康増進の促進に努めた。

●人権教育推進事業
2083万円
部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向け、人権啓発活動や人権教育はもとより、住民一人ひとりの人権尊重の立場にたった施策を行った。

●チャレンジプラン支援事業
2205万円
所得の向上や地域農業の振興と活性化を図るため、意欲のある元気な農業者を育成すべく、事業に必要な支援を行った。

●野生鳥獣被害防止事業
2584万円
農家の被害軽減を図るため、電気柵23基、1万1471m等の助成を行い、有害鳥獣の捕獲に取り組んだ。

●不法投棄処理事業
112万円
ゴミのポイ捨てや犬の糞害防止を目的に、監視員を設置し指導や啓発を行って、美しい町づくりに努めた。回収のゴミは少なくなり成果は上がった。

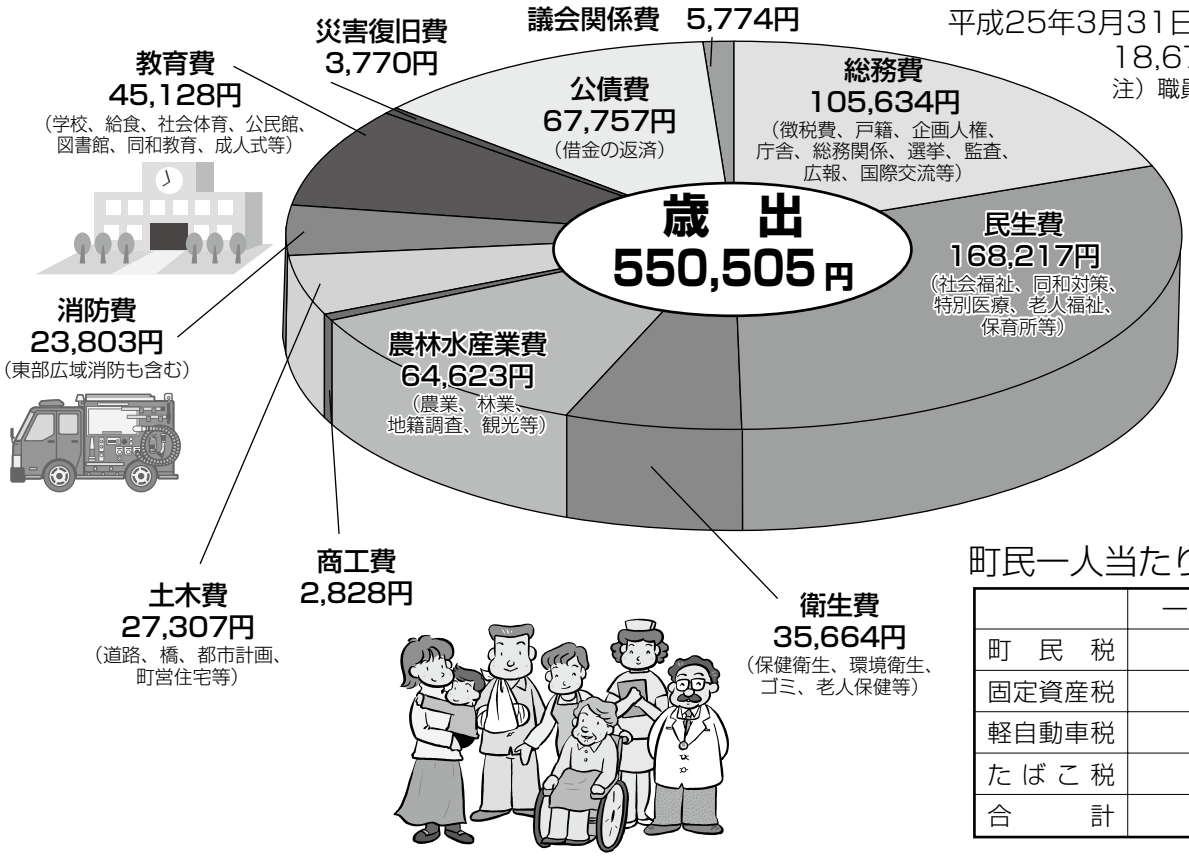
●小・中学校少人数学級等実施事業
2900万円（小学校）
700万円（中学校）
日々の授業や生活指導面において、個々に応じた教育により基礎学力の定着等を図った。

反対討論　川西　聡議員
文書広報・交通及び防犯対策・賦課徴収・同和対策・同和教育・隣保館などの予算費用の使い道に疑義があるので認定に反対する。

賛成討論　下田敏夫議員
個々の事案について評価の課題はあるとは思うが認定は正当である。

町民一人当たりに使われたお金（一般会計）

平成25年3月31日現在の人口
18,677人で算出
注）職員人件費を含む



町民一人当たりの納税額

	一人当たり
町民税	29,022円
固定資産税	30,592円
軽自動車税	2,748円
たばこ税	4,295円
合計	66,657円

注）町収入分のみ

■一般会計基金残高（積立金）の推移

（単位：千円）

区分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
財政調整基金	809,750	944,750	1,485,000	1,785,000	2,139,000
減債基金	152,475	153,275	273,675	274,433	300,000
まちづくり基金	603,500	758,500	911,800	1,064,500	1,374,500
その他基金	1,020	1,620	51,400	84,272	118,593
計	1,566,745	1,858,145	2,721,875	3,208,205	3,932,093

■地方債（借金）の動き

（単位：千円）

区分		平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般会計		11,291,721	11,307,917	11,509,323	11,777,445	11,783,125
特別会計	簡易水道	2,353,952	2,204,060	2,048,548	1,895,077	1,754,053
	住宅資金	106,416	91,153	54,618	40,668	28,748
	公共下水道	3,741,837	3,506,687	3,290,491	3,092,308	2,898,092
	農業集落排水	6,791,736	6,357,400	5,951,596	5,572,593	5,204,596
	宅地造成	206,358	172,118	152,110	155,977	134,220
	その他	7,993	12,841	12,800	4,800	3,200
合計		24,500,013	23,652,176	23,019,486	22,538,868	21,806,034

監査報告

会計決算審査意見書からの抜粋（要約）

一般会計について、歳出の縮減、特に経常経費の削減は今後の財政運営の課題である。直近の財政計画によると平成28年度には財源不足により基金の不足が予想されている。最新の制度や社会情勢を迅速かつ的確に反映した具体的数値目標を明確にした計画を適宜町民に示し着実に実行することが必要と思われる。

特別会計について、一般会計より総額14億5700万円の繰り出しが行われている。農業集落排水・介護保険・公共下水道特別会計等で一般会計歳出の14.18%を占めている。特別会計は本来その会計の中で採算をとるべきものであるが、単に赤字を埋めることが目的であるならば、一般会計との区分は意味をなさなくなる。各会計とも事業運営の抜本的見直しや、利用者負担の原点に立つことが肝要である。

国民健康保険特別会計は、税の未収額が1億2900万円と増加しており、収納率は調定額に対し、75.96%に止まっている。この傾向は継続するものと思われ、徴収率の向上には一層の努力をされたい。

内部事務の改善については、決算審査意見書・例月出納検査をはじめ各監査を通じて指摘しているが、今回の決算審査においても指摘事項がある。積極的に改善に取り組んでいるとは感じられない。スピード感をもって事務管理の徹底を求める。

平成25年度補正予算

◆一般会計補正予算

一般会計の歳入・歳出予算総額にそれぞれ8億6340万円を追加し、107億3109万円とするもの。

○主な歳出

・郡家駅コミュニティ施設整備事業　642万円
・若桜鉄道対策費　451万円
・更生医療給付費　590万円
・生活保護扶助費（国庫へ返納）　4166万円
・保健センター運営費　322万円
・長寿健康増進事業費（集団検診）　609万円
・農業振興総務費　1051万円
・農業経営対策費（金額県支出金）　300万円
・魅力ある中山間特産物等育成支援事業　299万円
・農地総務費　151万円
・農地農村整備事業　669万円
・林業総務費（緊急雇用・広葉樹苗木補助）　315万円
・野生鳥獣被害防止事業　1028万円
・緑の産業再生プロジェクト事業　5207万円
・間伐材搬出促進事業　662万円
・美しい森林づくり基盤整備事業　581万円
・道路橋梁維持費　625万円
・小学校管理運営費　419万円
・中学校建設費　1億8375万円
・船岡トレーニングセンター管理費　142万円
・遊休施設活用型地域活性化事業補助金（アグリはやぶさ農の交流館事業）　866万円
・農地農業用施設災害復旧費　1030万円
・林道施設災害復旧費　1280万円

質疑

町民税還付金140万円と生活保護等の国庫負担返納金4166万円の説明を求める。

答弁　岩見税務課長

法人税割の納付に関して、前年度の期間にある程度の法人税割りが発生している法人については予定納付しているが、確定申告後の多すぎた還付である。

答弁　田中福祉事務所長

医療費等の増額を見込み過ぎた。

▲郡家駅コミュニティ施設完成予定図

条例制定・改正

◎八頭町住民投票条例

平成25年1月1日から施行している八頭町自治基本条例第30条第7項の規定に基づき、住民投票の実施に関し必要事項を定めるもの。

反対討論 池本　強議員

住民投票請求権が18歳以上・永住外国人を含めるという当初の原案から後退した。請求要件が3分の1以上の連署により成立という極めて高いハードルであり反対する。

賛成討論 下田敏夫議員

県は10分の1だが人口が違うので対比できない。

反対討論 川西　聡議員

町の重要事項が対象だから、裾野は広げるべきだ。

◎八頭町放置家屋等の適正管理に関する条例の制定

所有者等の責務や町の調査、指導、助成制度について必要な事項を定めた。

放置家屋等の管理の適正化を図ることにより倒壊等による事故・犯罪・火災等を未然に防止し、町民の生活環境の保全を図り、安全安心なまちづくりを推進することを目的に条例を制定するもの。

質疑 放置家屋等の現状をどの程度認識しているか。

答弁 川西企画課長

町内全体で323件の空き家があり、撤去の要求は3集落で4件である。

反対討論 髙橋信一郎議員

条例が憲法29条の個人財産の保障に適合しているか甚だ疑問である。

賛成討論 川西　聡議員

条例第6条は、危険な放置家屋の解消措置への対応を認めており必要である。

上・下水道使用料金を改正

上下水道運営審議会の平成25年3月の答申を受け、上・下水道の使用料金改定を行うもので平成26年4月より実施する。

○簡易水道事業給水条例の改正により、水道料金を改定した。

基本料金（月）

現行10㎥まで1200円が7㎥まで1100円に。

超過料金は1㎥につき

23㎥まで　120円
43㎥まで　130円
73㎥まで　140円
73㎥以上は170円

※例えば25㎥使えば、基本料金1100円超過分（25－7）㎥×120円＝3260円（平均家庭）

○公共下水道条例、小規模集合排水施設条例、農業集落排水施設条例、合併浄化槽施設条例の4条例を一部改正、下水道料金を次のように改定した。

家庭用基本料金

2200円を2300円に、世帯人数に乗ずる現行420円が440円に改定

※例えば4人家庭なら、基本料金2300円＋4人×440円＝4060円になる。

事業用

基本料金は月に10㎥まで2200円だったものを7㎥まで2300円に改定。

超過料金は超過1㎥につき

23㎥まで　120円
43㎥まで　130円
73㎥まで　140円
73㎥以上は170円

質疑 町民にきちんと説明をしてから料金の値上げを行うべきではないか。

答弁 吉田副町長

広報の8月号に答申案を載せ、全世帯に配布している。

反対討論 池本　強議員

実施は来年の4月であり、町民への説明は今議会の議決後ではなく、提案前の方が納得した対応といえる。

賛成討論 河村久雄議員

説明責任は、広報・ホームページ・座談会等で果たしていただきたい。

反対討論 川西　聡議員

12月議会に継続審査とするように動議を出したが、否決されたので反対するしかない。

○統合中学校の駐車場用地を取得

平成27年4月に開校予定の「八頭町立八頭中学校」の、駐車場整備のための土地取得を行うもので、8筆約5089平方メートルを4300万円余りで購入しようとするもの。国道29号線沿いに、122台の駐車スペースを予定している。

▲統合中学校駐車場予定地

議員発議

○議会の議員の報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の制定

提出者　池本　強
賛成者　山本弘敏
　　小林久幸

任期中の議員報酬月額21万7000円の5%をカットするもの。

賛成少数で否決した。

質疑　議員活動を保障するのに、報酬はあまりにも少ないとは思われないか。

答弁　池本　強議員
基本的には高いとは思わないが、議員だけは別だというのは常識的対応ではない。

反対討論　坂根實豊議員
自らの値打ちを自ら下げるようでは駄目だ。

賛成討論　山本弘敏議員
町民感情からみて痛みを感じるべきである。

反対討論　川西　聡議員
議員が努力して町民感情を変えるべきである。

賛成討論　小林久幸議員
厳しい財政運営を図る上で削減は避けて通れない。

反対討論　西尾節子議員
報酬を下げれば、次に立候補する人がいなくなる。

○道州制導入に断固反対する意見書の提出

鳥取県町村議会議長会の依頼により、道州制導入に反対する意見書を各関係機関に送付した。

平成25年 第6回臨時会 7月23日

◇国中活性化施設新築工事請負変更契約の締結

工事内容に一部変更が生じたため、平成25年7月19日付けで変更仮契約を締結。主な変更内容は、安全確保のための仮囲いの追加、ガードパイプからメッシュフェンスに変更をするもの。

工事費は、請負額で113万1900円の増で5856万6900円。

賛成討論　川西聡議員
メッシュは最初から安全対策で考えられた。もっと敏感な対処が必要である。

◇平成25年度一般会計補正予算

規定の歳入歳出予算総額にそれぞれ3636万円を追加し、98億6768万円とするもの。

・若桜鉄道対策費（日下部踏切電路線修繕委託料等）　439万円
・姫路公園・竹林公園・ふる里の森の3施設修繕・防護策等整備事業　540万円
・やずの味覚館づくり事業補助金　294万円
・八頭町商工会プレミアム商品券事業補助金　600万円
・八頭町学校教育のあゆみ（仮称）作成事業（緊急雇用）　2597万円
・農地農業用施設復旧補助金　100万円
・土砂撤去費用（郡家球場のり面崩壊）　126万円

▲国中活性化施設

平成25年
第7回臨時会
8月27日

◇備品購入契約の締結
（パソコン）
パソコンの基本ソフト、ウインドウズXPのサポート終了に伴い、庁舎内のパソコン220台を一括購入しようとするもので、8月20日に入札を行い仮契約を行った。

契約の相手
株式会社K・O・A鳥取事業所所長　福谷弘道

契約金額
1942万2611円

人権擁護委員の推薦
富永（とみえ）恵子氏（郡家）を人権擁護委員に推薦した。

お知らせ
定例会すべての本会議をテレビ中継

請願・陳情の審査

陳情５件について審査し、４件を採択、１件を不採択とした。

○採択としたもの

件名	提出者	理由	備考
子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書提出を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長　石井　由加利	陳情の趣旨を認めた	継続審査を審議 意見書提出
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択を求める陳情書	鳥取県教職員組合 東部支部 支部長　棚田　厚 他１名	陳情の趣旨を認めた	意見書提出
陳情書（消費税増税凍結を求める意見書提出について）	鳥取県消費税廃止各界連絡会 代表　奥田　清治	陳情の趣旨を認めた	意見書提出
年金２．５％の削減中止を求める陳情	全日本年金者組合鳥取県本部　委員長　増田修治 他１名	陳情の趣旨を認めた	意見書提出

○不採択としたもの

件名	提出者	理由	備考
麻生副総理兼財務大臣の「ナチスの手口を見習い、憲法改正を」の旨の発言に対し、麻生氏の要職を辞任するよう求める意見書の提出を求める陳情	憲法改悪反対鳥取県共同センター代表 鳥取県労働組合 総議長　田中　暁	本委員会の審査になじまない	

ここが聞きたい　一般質問

10人が
一般質問しました。

※町長不在のため町長職務代理者副町長（以下副町長という）が答弁

町行政

新しい町勢要覧が必要では

副町長／平成26年度中に作る

西尾　節子　議員

質問

①14地区に公民館を。

②女性の平均寿命が「県下では最下位」と報道されたが対策は。

③部署内のチェック体制の整備と職員の資質向上を。

④「かわはら八頭フルーツライン」から果樹が見えない。ゆずなど家庭果樹の植栽とかを考えてみてはどうか。

⑤町勢要覧が8年間作られていない。資料整備は2年ごとに必要では。

答弁　吉田副町長

①6月議会で「議会の皆様方、町民の皆様方とよく議論を行いたい」と井山町長は答えている。

旧郡家町の33年前の大英断を否定することになるのではという思いがあった。今後、地区・議員の皆さんと議論を重ねていく必要があると思う。

②平均寿命は、人口集団の全ての年齢の死亡状況を集約したものだ。

平成22年には131人死亡。内がん27人、脳血管疾患25人、心疾患21人、その他58人。年齢の若い人があったため下がった。

生活習慣の改善啓発、がんの早期発見と早期治療の必要性について情報提供したい。

③チェック機能の強化が不可欠。現在、県職員と交流を行っている。今後も機会があれば交流を行い、職員の資質向上につなげたい。

④「道路の終点から国道29号線一帯で果樹園が広がっている」というイメージを膨らませることで愛称が決定した。果樹を家庭の庭に栽培するよう働きかけをする。

⑤来年は合併10年目なので、1年かけて四季折々の写真、イベント・観光地などを撮影し、26年度中に作成したい。

▲フルーツライン（西御門付近）

いじめ・不登校

教育委員会の考えは

教育長／早期発見・早期対応

質問

中学校でいじめが原因で1年から不登校になっている2年生がいると聞いている。

国や県も、いじめ問題について対策を考えているようであるが、いじめから不登校になる事例に対して、教育委員会の考え方を伺う。

答弁　薮田教育長

いじめが原因で不登校になった実態はない。報告を受けていない。

不登校といじめ問題の対策については未然防止と早期発見・早期対応である。

どの子どもにも、どこの学校においても起こり得ることを前提として、学校・教育委員会・外部諸機関が連携して対策を取り組む必要がある。

一人ひとりを見守り、心のシグナルをキャッチできるよう、学校を指導している。

尾島　勲　議員

学校教育環境整備

ICT活用の現状と今後の取組みは

教育長／導入に向けて検討を積み上げていく

質問

世界がグローバル化、デジタル化する現代社会において、今後における学校教育の在り方、手段、流れを考察するに、ＩＣＴ（注１）の導入は避けて通れない緊急の課題である。

小中学校の統合を機に、教育現場におけるＩＣＴの導入に伴うデジタル黒板、デジタル教科書などを積極的に取り入れる時期に突入している。

本町の小中学校教育現場における、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」に沿ったＩＣＴ活用の現状と具体的な取組みについて伺う。

答弁　薮田教育長

現在、本町では授業改善をキーワードに教育、研究に取り組んでいる。

ＩＣＴ活用については、授業改善に生かせるものは何か、教育効果があるかを見極めて、計画的に取り入れていきたい。

いずれにしても、時代の変化に合わせた取り組みは当然と考えており、子どもたちの能力を伸ばしていくという観点で取り組んでいく。

注１、Information and Communication Technology（情報通信技術）

▲デジタル黒板

跡地活用

保育所、小中学校統合後の活用方法は

副町長／地域の活性化が期待される利活用が望ましい

質問

現在、保育所・小中学校の統合が進められている中で、教育施設として使用しない保育所・小中学校の再利用方法については何ら議論、検討されていないと聞く。

これらの場所や建物は教育施設というだけでなく、長年それぞれの地域においてコミュニティ活動などに利用されてきた思い入れのある場所だ。

今後、この問題をどの様に捉え、議論、検討していくのか、具体的な施策について伺う。

答弁　吉田副町長

中学校跡地利用検討委員会（仮称）を設置し、

①雇用の生れるもの。

②町民に利用していただくもの。

③公共施設として利用などに分けて検討したい。

さらには学校校舎、体育館、グラウンドと個別に分けて検討したい。

中学校跡地利用検討委員会構成は15人程度を予定している。

廃止後の活用方法は地域の皆様方、議会と協議しながら考える。

子どもの人権

安心・安全な環境を

教育長／権利の主体者として尊重する

小倉　一博　議員

質問

いじめ等による自殺、子育て中の虐待や放置、ネット社会での犯罪遭遇等々、心痛む事件が多い。

情報化等、社会の多様化が子どもたちの負担を大きくしている。子どもたちにとって、安心・安全な環境や社会システムの在り様を、根本的に再検討する必要がある。

①子どもの人権について学校教育はどこまで教えているのか。

②学校、地域、家庭で子どもたちが守られ、育つ環境についてどのように考えるか。

③両親ともに働く家庭が増加傾向にあるが、子どもに配慮した子育て支援策は。

答弁　薮田教育長

①学校の人権教育は、子どもの発達段階に合わせ、生活すべての場面で人権感覚や実践力を培う総合的な教育として取り組んでいる。

子どもを尊重し、独立した人格を持った権利の主体者として、子どもの権利を保障していく。

②いじめや仲間はずしが無いように、※QUテスト等で初期対応を指示、子どもの人権が守られているか確認をしている。

学校、家庭、地域の大人が連携を密にして、子どもたちを見守り、育てる体制を確立して行くことが必要と考える。

③町内に4か所の放課後児童クラブと夏休みの夏季児童クラブ1か所を開設している。

保護者の要望を聞きながら開所時間の延長や土曜開所等、充実した放課後児童クラブにしていきたい。

※QUテスト（楽しく学校生活を送るためのアンケート）

▲グラウンドゴルフ（大江地区公民館）

財政課題

町税等の増収対策はあるか

副町長／定住対策に努める

質問

町の標準財政規模と行政サービスの現状を比較してどう思うか。

答弁　吉田副町長

歳入の減少が厳しいなか、新たな住民ニーズへの対応が必要であり、十分とは思っていない。

質問

これまで右肩上がりの経済や住民ニーズに対応して、財政規模が膨らんできた。住民サービスは手厚いに越したことはないが、今後はどこかを切り捨てないと、予想される10億円以上の減資を埋められないが、どう思うか。

答弁　吉田副町長

大きな課題であり対策本部を立ち上げた。

質問

町税等の増収対策として、定住対策と企業誘致の可能性はどうか。収益事業に取り組む考えはないか。

答弁　吉田副町長

現在空き家登録バンクに25件を登録、5年間で13人の方が移住した。

企業誘致に関しては、関西事務所等と連携して情報収集を図っている。

収益事業については、行政になじまない。

髙橋信一郎　議員

農業問題

一番に危惧・問題視する点は何か

農業委員会会長／精通した農業委員が少なくなること

質問

八頭町農地白書によると、農業者は10年後に半減、25年後には僅か300人程度になるという予想が出ている。

従って、現状の問題点を把握し、今から対策を講じておかないと本町の農業は崩壊する。

①農業委員会が業務を遂行する上で、一番、危惧・問題視している点は何か。

②問題を解決するには、中・長期的にどうしたらいいと考えているか。

答弁　谷口農業委員会会長

①農業者の減少に伴い、地域の農業に精通した農業委員が少なくなり、十分な活動が出来なくなると心配している。

農地の所有者が死亡した時、次の農地管理者が届出されない場合が多々あり、農地の管理者が特定出来ない。農地の位置も分からないという状態となり、借りたい人があっても耕作放棄地・荒廃地へと繋がっている。

現在、中山間直接支払制度、農地・水保全管理事業等の補助事業により辛うじて耕作放棄地が守られているところが多くある。農業者が減って行けばこれらの事業も続けられなくなる。

②集落単位で農業法人を立ち上げ、新規就農者の支援、認定農業者を育て経営体の強化を図ることが重要だ。

積極的な農地集積等により、継続して効率のいい儲かる農業を行なえる。そのような条件を整えることが必要と考えている。

▲相場はどうかな（日下部果樹園）

農業予算

使い方は適正か

副町長／持続可能な農業環境を作る

質問

①近年の農林業費は農地にまつわるものが突出しているが、将来的には単なる注ぎ込みに終わりかねないと懸念する。24年度に例えるとその成果はどうだったか。

②農家は所得にあえぎ、農業委員会も「儲かって何ぼ」と言っている。

ところが、農業予算の内、販売・消費拡大に用するものは全体のわずか3％と少ない。儲かる農業の観点に立っていないのではないか。

答弁　吉田副町長

①国・県の補助事業を活用しながら限られた財源の中で施策を進めている。

集落営農の組織化、法人化による生産性の向上にも力を入れて行かなければならないと認識している。

耕作放棄の防止、農業者の育成と振興・活性化、果樹振興や鳥獣被害防止等、農商工連携を含めさまざまな角度から対策を講じている。

②結果として3％ということであり、今現在、農家個人の方よりもJAにお世話になっている。そうした部分が数字に反映していると思う。

町としての思い、リーダーシップが予算の中に反映されていないという点については、今後の検討課題とさせて頂きたい。

○その他の質問

・農業政策に関する建議書について

決算　最少限の費用で最大限の効果はあったか

副町長／効果的に執行

栄田　秀之　議員

質問

これからの自治体は、収入が伸びず、支出が増えるという事態を覚悟しなければならない。

住民に質の高い行政サービスを提供する自治体の役割りを果たしていくためには、限られたお金を最大限に生かして使うこと以外ない。

行政サービスの水準を下げないで、それに係る費用をできるだけ少なくして、最少の費用で最大の効果を上げる。

自治体は常に仕事を点検していかなくてはならない。定期的に仕事を反省し、見直し、改めるのが、自治体のあり方であり、それが決算である。

決算について伺う

①主要施策の成果と費用対効果は。

②町税の収入未済額、不納欠損額、徴収率の前年対比は。

③経常収支比率の前年度との対比は。

④不用額を生じた理由は効果的な執行によるものか。

⑤人件費の前年対比及び対応策は。

⑥公債費比率・地方債の残高・償還額の前年対比は。

答弁　吉田副町長

①23項目についてトータルコストで表し、事務事業評価を行った。

②収入未済額は0・06％で6万円余り減少した。93万円余り不納欠損処理をした。徴収率は91・42％で0・86％改善した。

③0・7％増加した。

④100万円以上の不用額は50件で、経費縮減、実績減、入札減によるもの。

⑤3・2％約6700万円減少した、定員適正化計画に沿って対応する。

⑥率は0・9％減少した。残高については一般会計は増加したが、全会計では減少した。

質問

経常収支比率が前年対比0・7％悪化した主な理由は。

答弁　吉田副町長

一番大きな要因は16％の繰り出しと、生活保護の扶助費増によるもの。

▲郡家東小学校の校庭

土曜授業　取組みは

教育長／意見は出ていない

質問

文科省は土曜授業を全国の公立学校で普及させるため、特別な必要がある場合に限っている実施要件を緩和する方針を明らかにした。

改正案によると、自治体の判断で土曜授業が実施できるとある。

①本町の土曜日の公開授業はどのように行われているか。

②来春以降の土曜授業の取組みは。

③文科省は土曜日の特徴を生かしボランティア活動や総合学習等を行うとしているが、本町の計画は。

答弁　薮田教育長

①学習参観日、文化祭、運動会、地域と連携した行事等の授業を実施する。

②本町では、学校や保護者から土曜授業を求める意見は出ていないが調査研究を進める。

③現在実施している学校は月に1・2回の実施が多数のようだ。総合的な学習が中心になると考えている。

河村　久雄　議員

予算編成

平成26年度は

副町長／改革を進めていく

質問　当初予算に占める普通交付税の割合は50％以上で、国からの交付税により財政がまかなわれている。平成27年度から合併算定替えに伴い交付税が大幅に減少し、財政は一層苦しくなる。

井山町長の公約にある効率的な行政運営、行政改革の実施、広報の充実、情報提供の拡大、民間と行政の協働、民間活力の導入について伺う。

答弁　吉田副町長

改革を推進していく必要がある。職員定数の適正化は平成28年度末232人を目標にしている。組織の強化、税等の徴収強化、町民への情報提供を行う。

参画と協働の促進、民間活力の導入については指定管理者制度で委託できる事業は委託し、効率的行政運営を行う。

質問　指定管理拡大の内容は。利便性の高い町民サービスは。村づくり座談会の方法は。

答弁　吉田副町長

指定管理については例えば財政面を考慮し、給食センター、保育所等が考えられる。

窓口の前面に座る職員はカウンターに向けて座るよう考えている。

財政状況を含めた座談会は3地域で実施したい。

▲総合検診（上私都小学校跡）

がん検診

受診率の向上を

副町長／がん平成28年度50％

質問　9月はがん征圧月間、受診率の年次別計画と表彰は町民意識高揚と受診率向上になると思うが、今の状況は。

答弁　吉田副町長

健康やず21の到達目標を2年早め、具体的取り組みを実施して受診率向上を目指したい。

本町は県の表彰を受けた経過もある。また町としても平成22年より部門別、ブロック別に表彰を行っている。

年次別目標	H25	H26	H27	H28
胃がん	35%	40%	45%	50%
肺がん	46%	48%	49%	50%
大腸がん	45%	47%	49%	50%
子宮がん	35%	40%	45%	50%
乳がん（2年に1回）	23%	23%	24%	25%

○その他の質問

・人口対策について

川西　聡　議員

道州制

導入に対する基本認識は

副町長／現在、反対の立場である

質問　道州制は都道府県を廃止して全国を10程度の道州に再編するものだ。

全国町村会は、4月10日に衆参総ての国会議員に宛てて反対の書簡を配布。そこでは「道州制は大都市圏への更なる集中を招き、地域間格差は一層拡大する」と指摘、「道州と住民の距離が遠くなって、住民自治が埋没する懸念さえある」と警鐘を鳴らしている。

思いは全く同じだが、職務代理者の基本的な認識について所見を求める。

答弁　吉田副町長

全国町村会が一貫して反対している内容は、「地域格差が拡大し、多くは大都市や道州の州都に集中。周辺部の町村は益々疲弊する」「推進論は、税財政を巡る議論を先送りしており、制度の導入後に市町村の財源がどこまで保障されるか不明」「導入されれば、基礎自治体は従来市町村が行ってきた事務に加えて、都道府県の事務を継承することになる。事務継承が出来ない小規模町村は、基礎自治体として認められず、自主的再編と称して合併を強いられる懸念がある」等だ。

導入後は、本町のような中山間地域では、人口が減少することが予想され、隅々までの行き届いた行政運営ができるかどうかも疑問であり、現在は反対の立場である。

▲太陽光パネル設置（桜ヶ丘団地）

太陽光発電

補助件数枠拡大を

副町長／財政状況等を勘案し検討する

質問　太陽光発電は、地球の温暖化防止が叫ばれる昨今、環境汚染から地球を守るための新しいクリーンエネルギーと云われている。

本町は補助金交付要綱に基づき補助しているが、今年度の補助件数は25件分（750万円）を想定していた。1件取り下げがあり24件（709万5000円）だった。

補助の設置の意義や町民の要求を重視し、来年度は補助件数の枠の拡大を行うべきと考えるが。

答弁　吉田副町長

環境に優しいエネルギーとしての太陽光発電を積極的に推進するため、平成21年度に補助金制度を制定してから、今までに合計133件の助成をしている。今後も自然エネルギー活用を図るための必要な事業と考える。

来年度の拡大については、財政状況を勘案しながら検討をしたい。

質問　補助件数の引き下げも視野に入れているか。

答弁　吉田副町長

マイナスの場合もある。

質問　太陽光発電の意義を認めているのにおかしくはないか。

答弁　吉田副町長

交付税削減もあり、発電の補助も考えたい。

○その他の質問

・町内各所における信号設置について

・高校生の通学助成について

池本　強　議員

公共工事

予定価格の積算方法は

副町長／７月からほぼ設計額としている

質問

①本町における公共工事の入札及び契約の現状と適正化の課題、取組みは。

②関係省庁の通達に対して、町としてどう対応してきたか。

③予定価格の積算方法はどうしているのか。

④町長は入札参加者に対して、入札額の根拠となる積算内訳書の提出を求めることができるとあるが、どうしているのか。

⑤閣議決定された内容が反映されていない。今後検討する考えはないか。

答弁　吉田副町長

①町内の土木関係社は県の格付A級9社、B級7社、C級4社、D級9社があり指名を行っている。

建設工事は金額による格付指名とし、業者の選定は指名審査会で決定している。透明性の確保を図るよう情報公開として、公共工事の年間の見通しの告示と1000万円以上の工事は広報掲載、予定価格の公表を行っている。

②先ほど答弁した内容が通達に沿った対応と考えている。

③5％カットで予定価格を設定していたが、7月からほぼ設計額で予定価格を設定している。

④積算内訳の提示を求めたことはない。

⑤今後、内部で検討したい。

▲おまたせ、塗装予定のブルートレイン（隼駅）

若桜鉄道

会社の赤字の経営責任は

副町長／若桜鉄道株式会社にある

質問

①本年度は鉄道再構築事業期間10年の前期5年の最終年である。そこで若鉄の現状と今後の課題、取り組みについて伺う。

②上下分離方式で行っているが、赤字の経営責任は誰にあるか。

③24年度の赤字についてはどう対応するか。

④24年度に本町として単町費を総額いくら出しているか。

答弁　吉田副町長

①24年度決算は、上下分離方式導入後初の473万円余りの赤字決算となった。その要因は人口減少等により通学定期利用者の減少と、定年前の職員補充対応としての増員による人件費増である。

今後の課題は、旅客収入や営業外収入の拡大を図り、経営改善につなげる必要がある。当面は営業収入の増と歳出削減を図り黒字決算に向けて尽力するべきと考える。

②若桜鉄道株式会社にある。

③損失については、引き継いでということであり25年度で対応ということになる。

④一般財源としては、最終的に3900万円余りだが、特別交付税で1650万円余りがその中に入っている。

踏切事故　警察の信頼と捜査能力の見解は

副町長／警察は優秀だ

坂根　實豊　議員

質問

民生の安定と治安の維持向上、いうところの地域に暮らす基本は安心・安全にほかならない。7月17日、下日下部公民館前の農道踏切で、地上5.7mのケーブル切断し、支柱2本が崩壊した。車両運転者は逃走、残念である。若桜町と八頭町の復旧工事費用は472万5000円であった。本町は郡家警察署に被害届を申し出たが、郡家警察署は被害届を受理しなかったという。

私も二度ほど訪ねてみた。理由はどうであれ、こういう事案が警察として捜査できないということについては強く警察に対して不信感を抱くものである。

これについて見解を伺う。

答弁　吉田副町長

鉄道利用者の皆様に多大なご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げたい。

郡家警察署の捜査能力を信頼し、加害車両の特定に努めるように要望する。

質問

地域に立派な警察署があって派出所があって、だからこそ民生の安定があるという解釈をしていた。

今回のことについて子どもたちの教育をしっかりして、教育を徹底していって道徳心ということをしなきゃいけない。

地域目線で警察など本町には要らない、そういう住民本位の行政に取り組んでいけたらと思う。

あえて警察など要らない八頭町になってほしいと思う。

警察当局は心して取り組んでほしい。答弁にあったが、引き続いて捜査している、そんないい加減なことがいつまでもいつまでもできるわけじゃないと思っている。

道徳教育を進めて、まず人の物をとらない、悪いことはしない。不注意であるならば、ちゃんとみずからが名乗り出て反省していく。

かつての警察は確かに世界でも優秀な警察だった。しかし今は日本の警察は世界でも評価が落ちている。

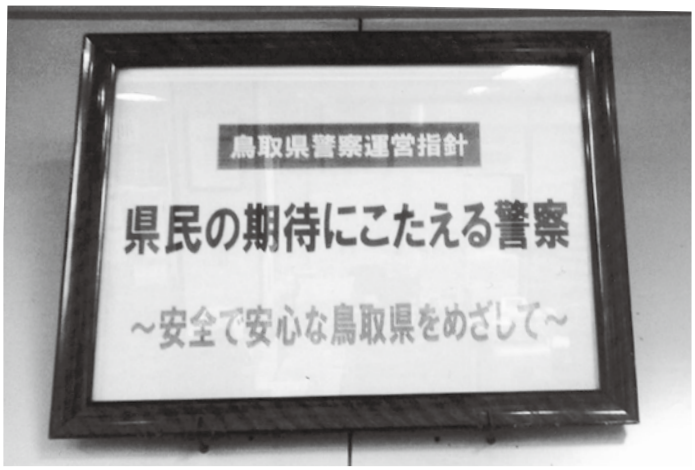
日本国全体では年間に60件も70件も警察官の不祥事が発生している。警察当局はもっと気合いを入れてやるべきだと思う。

警察などなくても明るい町になるような立派なまちづくりをして行こうという気持ちで、行政施策を取り組んでいくような方法はないか見解を伺う。

答弁　吉田副町長

日本の警察は優秀だと思っている。

○その他の質問
・空き家問題
・工場導入用地



▲自認目標の表題が空しい

小林　久幸　議員

有害鳥獣

対策と確認は誰が

副町長／臨時職員で対応する

質問

中山間地の集落では、サル・クマ・イノシシ・シカ・カラス等が出没し、農作物の被害は甚大だ。生活空間である庭先まで侵入し、庭の植木まで食べられて、町民は大変困り果てている。

①厳しい現実を踏まえ、本町の有害鳥獣対策をどうするのか。

②シカの捕獲奨励を目的に報奨金が1万円から2万円に増額されたが、職員の確認業務はどう対応するのか。

答弁　吉田副町長

①猟友会の会員を増やすため、狩猟免許の取得に対する助成制度や、猟銃を購入する費用、猟銃の保管庫購入支援を検討している。

シカの捕獲に対しては7月から1頭につき2万円の助成をしている。

②7月1日から鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金要綱に基づき、業務を遂行している。迅速な業務を遂行するため、緊急雇用対策事業で臨時職員を採用し対応したい。

▲捕獲されたシカ（日田）

獣肉利用

わかさ29工房への関与は

副町長／意見を聞きながら改善する

質問

八頭町・若桜町ではシカが異常に増え、昨年も1000頭余りのシカが捕獲されている。多くは廃棄されていた獣肉を有効に活用するために若桜町獣肉解体処理施設、わかさ29工房を建設した。

有害鳥獣の捕獲を推進するとともに、獣肉を使った町の活性化や特産品づくりの拠点になり得る施設だと思う。

①町としてどのようにかかわっていくのか。

②使用料6000円の根拠は。

答弁　吉田副町長

①両町の猟友会の会長・副会長を含めた協議会の意見や各集落の意見を伺いながら、改善策を出す。

②解体作業と冷蔵庫での熟成作業で3000円。熟成した肉をブロック分けにし、冷凍保存代が1000円。スライスした肉を真空包装し、冷蔵庫へ保存代が1500円でシカは合計5500円。シカよりイノシシは熟成代が500円高く6000円となる。

公民館

ふれあいの地区公民館

八東地区公民館長　髙橋仲博

八東地区公民館は八東小学校校区18集落の公民館で、中央人権センター施設内にあり旧図書室で業務を行っています。

地域住民の生涯学習の基点として、地域のふれあいとつながりを重点に活動を行っています。

平成24年度は敬老会を始め、ママサロン、ペタンク大会、八東校区軟式野球大会、手芸サロン、杉染め、クッキング、鳥取のお酒講座を開催。

中央公民館共催の小学生絵画教室、3館（丹比・安部・八東）合同の子どもバス研修（埋蔵文化財センター）、一般向けバス研修（妻木晩田遺跡）、公民館祭り等の事業等を27回行いました。

平成25年度は敬老会、子ども草木染め教室、ペタンク大会、手芸サロン、夏休み工作教室、八東校区軟式野球大会、シャボン玉遊び。

3館合同夏休み小学生研修（響の森）、プリザーブドフラワー教室、公民館祭り等を実施してきました。

今後の事業計画は手芸サロン、料理講習会等です。

子ども向け事業は同じ人権センター内に有る児童館と連携、中央公民館・他の地区公民館と共催して事業を行います。

昨年度のママサロンは乳幼児等を抱えた母親を対象に実施してきましたが、働く母親が増え参加者が少なくなりやむなく中止しました。

講座や研修会は開催募集しても参加者が少ないのが現状です。

機構改革の後、現在でも中央公民館への問い合わせ、申込み等が八東地区公民館に数多くあります。

催し物等の参加募集は公民館だよりを町報と一緒に配布していますので多くの皆様の参加をお願いいたします。

団体競技等には各組み代表公民館長との話し合いを行い、特別枠で参加出来る規定等を定め参加しやすくしています。

新しく各種スポーツ大会・講座・研修会の開催希望等ありましたら、地区公民館まで申し出てください。

これからも多くの皆様の参加出来る講座、研修会等を計画します。

地域の絆を大切に、地域ふれあいの公民館として活動を進めてまいりますので多くの皆様の参加をお待ちしています。

定例会本会議を
ケーブルテレビで
中継しています

議会の傍聴をしてみませんか

TEL 0858-72-3975
FAX 0858-72-2641
（議会事務局）

八頭町議会　検索

12月定例会（予定）

※変更になる場合があります

月日	曜	開議時刻	日程
12月5日	木	8:40	○ 全員協議会
		9:30	○ 本会議 1 開会 2 会議録署名議員の指名 3 会期の決定 4 諸般の報告、請願・陳情の委員会付託 5 町長あいさつ 6 議案上程 7 同上に対する町長の提案理由の説明
			○ 全員協議会（議案説明）
12月6日	金	9:30	○ 本会議 1 議案に対する質疑等 2 委員会付託
12月7日	土	休日	
12月8日	日	休日	
12月9日	月	9:30	○ 本会議 1 町政に対する一般質問
12月10日	火	9:30	○ 本会議 1 町政に対する一般質問
12月11日	水	9:30	○ 本会議 1 町政に対する一般質問
		散会後	○ 常任委員会
12月12日	木	9:00	○ 常任委員会
12月13日	金	9:00	○ 常任委員会
12月14日	土	休日	
12月15日	日	休日	
12月16日	月	9:00	○ 連合審査会
12月17日	火	9:00	○ 全員協議会 ○ 議会運営委員会
12月18日	水	休会	事務整理日
12月19日	木	9:30	○ 本会議 1 常任委員長付託議案審査報告 2 議案の可否決定 3 常任委員長付託陳情審査報告 4 陳情の採否決定 5 閉会

編集後記

今年の夏は真夏日の日数など気温に関しては記録づくめの夏でした。

また日本各地で「これまでに経験したことがない」と言われるような大雨が降り、甚大な災害をもたらした夏でもありました。

一方議会では、井山町長が9月定例会初日に突然倒れるというアクシデントがあり、副町長が職務代理者となりました。

議員の中には町長に対する質問を取りやめるとか、質問の仕方を工夫するなど議員としても大変な議会となりました。

井山町長には一日も早く快復され、職場復帰されることを祈念します。

（記・山本　弘敏）

編集委員
委員長　小倉　一博
副委員長　髙橋信一郎
委員　山本　弘敏
委員　坂根　實豊
委員　川西　聡
委員　尾島　勲
委員　谷本　正敏

発行／鳥取県八頭町議会　編集／八頭町議会広報常任委員会　印刷／中央印刷㈱

PRINTED WITH SOY INK
再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用し印刷しています
みんなで考えよう 地球環境！